

宮城県海域におけるアワビ漁業の資源管理協定

協定発効日 令和6年3月29日

(目的)

第1条 宮城県において、アワビ（エゾアワビ）は磯根漁業の代表的魚種であり、震災前の漁獲量は150～200トン程度、平均共販額は1,200百万円に達する等、地域経済を支える重要な魚種であった。しかし、震災後、被災の影響で落ち込んだ種苗放流尾数は回復したものの、平成29年以降漁獲量が100トンを下回るなど、長期間にわたる資源量の減少が懸念されている。

また、多発する密漁からアワビ資源を守るため、監視船・監視所による監視活動を行っているものの、漁業者の高台移転等により沿岸の監視が十分ではなく、資源の保護育成面で非常に厳しい状況が続いている。

本協定は、宮城県海域において漁獲される当該水産資源の管理に関して、当該水産資源の資源管理の方向性の達成を目的として、本協定に参加している者（以下「参加者」という。）により、当該水産資源に関して自主的な資源管理の目標を定め、当該資源管理の目標の達成のために具体的な取組を行うことで、もって当該水産資源の保存及び管理を図るものである。

(本協定の対象となる水域、水産資源の種類及び漁業の種類)

第2条 本協定の対象となる水域は、宮城県気仙沼市（唐桑）から宮城県宮城郡七ヶ浜町に至る共同漁業権内とする。

2 本協定の対象となる水産資源の種類は、アワビ（エゾアワビ）とする。

3 本協定の対象となる漁業の種類は、アワビ漁業とする。

(資源管理の目標)

第3条 本協定における資源管理の目標は、次のとおりとする。

宮城県資源管理方針別紙第3-4に定める資源管理の方向性

(資源管理の目標の達成のための具体的な取組)

第4条 前条の資源管理の目標の達成のための具体的な取組は、漁協支所・出張所ごとに、次の各号に掲げるところにより行うものとする。

一 操業日数制限

年間操業日数を20日以内とする。操業日は原則として漁協支所・出張所ごとに決定し、浜ごとにあわび漁業の実態が異なる支所・出張所においては浜ごとに決定するものとする。

2 前項の取組に加え、密漁防止対策、種苗放流の推進など必要な措置について検討または実施することによっても資源の回復・維持を図るよう努めることとする。

(取組の履行確認に関する事項)

第5条 前条の具体的な取組の着実な実施を担保するため、全ての参加者に対して、少なくとも年1回、前条第1項の具体的な取組の履行確認を行うこととする。

2 全ての参加者は、前項の履行確認に協力するものとする。

3 第1項の履行確認は、宮城県に設置された資源管理協議会において行うこととする。

4 第1項の履行確認においては、第一号については漁協共販実績及び漁協各支所開口委員会記録を用いる。

(漁獲量等の漁獲関連情報の報告)

第6条 全ての参加者は、第90条第1項の規定に基づき、漁獲量及び漁獲努力量、資源管理の状況、漁業生産の実績等を都道府県知事に報告するものとする。

2 全ての参加者は、協定の実施のために必要とされる履行確認や効果の検証等の情報を積極的に都道府県、資源管理協議会に報告するものとする。

(取組の効果の検証に関する事項)

第7条 第5条の具体的な取組の対象魚種の保存及び管理に対する有効性を確認するため、本協定の有効期間の2分の1を経過した時及び当該有効期間の終了時に、本協定の取組の効果の検証を行うこととする。

2 前項の規定にかかわらず、対象魚種の資源評価が行われた結果、資源管理基本方針（令和2年農林水産省告示第1982号）及び宮城県資源管理方針において重大な変更があった場合には、当該変更があった日から1年以内に検証を行うこととする。

3 前2項の検証は、直近の資源評価の結果及び前条で報告された情報その他参考となる科学的知見に基づき、宮城県に設置された資源管理協議会において行うこととする。

(協定に違反した場合の措置)

第8条 参加者による資源管理の目標の達成のための具体的な取組、当該具体的な取組の履行確認への協力その他の本協定及び本協定の規定に基づく要領、規約等の内容に対する違反の疑義が認められた場合には、当該違反の疑義の内容について宮城県に設置された資源管理協議会に報告し、調査及び協議することとする。

2 前項の調査及び協議の結果、違反したことが明らかになり、かつ、その違反の程度が重大なものであった場合には、当該参加者の本協定の遵守が要件となる国及び宮城県からの補助を受けることができないこととする。この場合において、当該補助を受けることが

できない期間は、違反をした年度とする。

（協定への参加及び協定からの脱退）

第9条 全参加者の代理権を有する者（以下「協定代表者」という。）は、本協定に参加しようとする者に対して、参加届出書により参加する旨の届出を行わせるものとする。この場合において、本協定への参加は、協定代表者が当該参加届出書を受理した時点で行われるものとする。

2 参加者の住所又は氏名若しくは名称に変更が生じたときは、当該参加者は、協定代表者に対して、変更届出書により当該変更の内容の届出を行うものとする。

3 参加者が本協定を脱退しようとする場合には、当該参加者は、協定代表者に対して、脱退届出書により当該協定からの脱退を申し出るものとする。この場合において、本協定からの脱退は、協定代表者が当該脱退届出書を受理した時点で行われるものとする。

（協定の有効期間）

第10条 本協定の有効期間は、協定締結の日から5年間（令和6年3月29日から令和11年3月28日まで）とする。

（あつせんすべきことを求める場合の手続き）

第11条 法第126条第1項の規定に基づき宮城県知事にあつせんすべきことを求める議事は、参加者の3分の2以上の多数で決する。

（その他）

第12条 本協定に定めのない事項については、参加者間で協議し、決定するものとする。

附 則

本協定は、令和6年3月29日から施行する。

（本協定の参加者）

別紙名簿のとおり

(以上)